

無料講師派遣

カーボンニュートラルの勉強会にも最適



省エネルギーのテーマを含む「省エネ説明会」等に無料で講師を派遣するサービスです。

以下の2つの条件を満たす場合に無料講師派遣をご利用いただけます。

- 地方自治体等の公的機関等、または業界団体・民間組合等複数の企業が加盟する団体等が主催
- 参加者として複数の企業・組織等から出席があること、かつ出席者から費用を徴収しないこと

事業者向け

開催例

- 自治体、業界団体、協会・組合等が主催する設備管理者向け説明会
- 総会、定期会合、展示会、セミナー等での講演会

主な講演内容

エネルギー消費の現状／カーボンニュートラルの状況／省エネの進め方／省エネ最適化診断の紹介／代表的な省エネ技術の紹介／診断事例の紹介 等

一般向け

開催例

- 自治体や地域商店会、民間団体等が主催する家庭向けの説明会
- 学校、教育機関等が主催する子供向けの授業や説明会

主な講演内容

地球環境と日本のエネルギー状況／ご家庭での省エネ／家電製品の使い方・選び方／SDGsとは 等
家庭での省エネ実践のための基本講座で、一般家庭向けと子供向けの2パターンがあります。

※講師派遣は無料(謝礼・交通費は不要)です。会場費等その他の費用は、主催者をご負担をお願いします。
※説明資料は予め用意した標準資料を使用します。ご希望により調整いたします。

無料講師派遣のお問合せ先

一般財団法人省エネルギーセンター 講師派遣事務局
TEL:03-5439-9716 FAX:03-5439-9777
Email:ene-haken@eccj.or.jp

お申し込みはこちら▶



省エネ・節電ポータルサイト



省エネ支援サービスの内容や申込方法の紹介に加え、診断事例の紹介、動画によるチューニング手法の紹介など、省エネ・節電を推進するために有益な情報を掲載しています。
また、セルフ診断ツールにより同種施設との原単位比較が可能です。

● 省エネ支援サービス

省エネ最適化診断、無料講師派遣、IoT診断の各サービスを紹介しています。お申し込みもこちらから。

● セルフ診断ツール

自施設の情報を入力することで、事業者自ら「同業他社とのエネルギー原単位比較」や「省エネ対策項目」および「CO₂排出量」を可視化することができます。

● 省エネ診断事例紹介

省エネ診断事例に基づき、省エネ推進の着眼点や具体的な実施方法、全社をあげたエネルギー管理や省エネの取り組み等について、好事例を多数紹介しています。主な業種や設備、省エネ技術等から事例を検索することができます。

● 省エネ動画チャンネル

診断の様子や代表的な省エネチューニングの方法などを、動画でわかりやすく紹介しています。



セルフ診断イメージ

省エネ最適化診断、無料講師派遣、IoT診断各申込書もこちらから

省エネ・節電ポータルサイト
[shindan-net.jp](https://www.shindan-net.jp/)
<https://www.shindan-net.jp/>



※サイトより申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、E-mailまたはFAXで各事務局あてにお申し込みください。

診断ネット 検索

令和5年度 省エネ支援サービス カーボンニュートラルへの第一歩 省エネ最適化診断



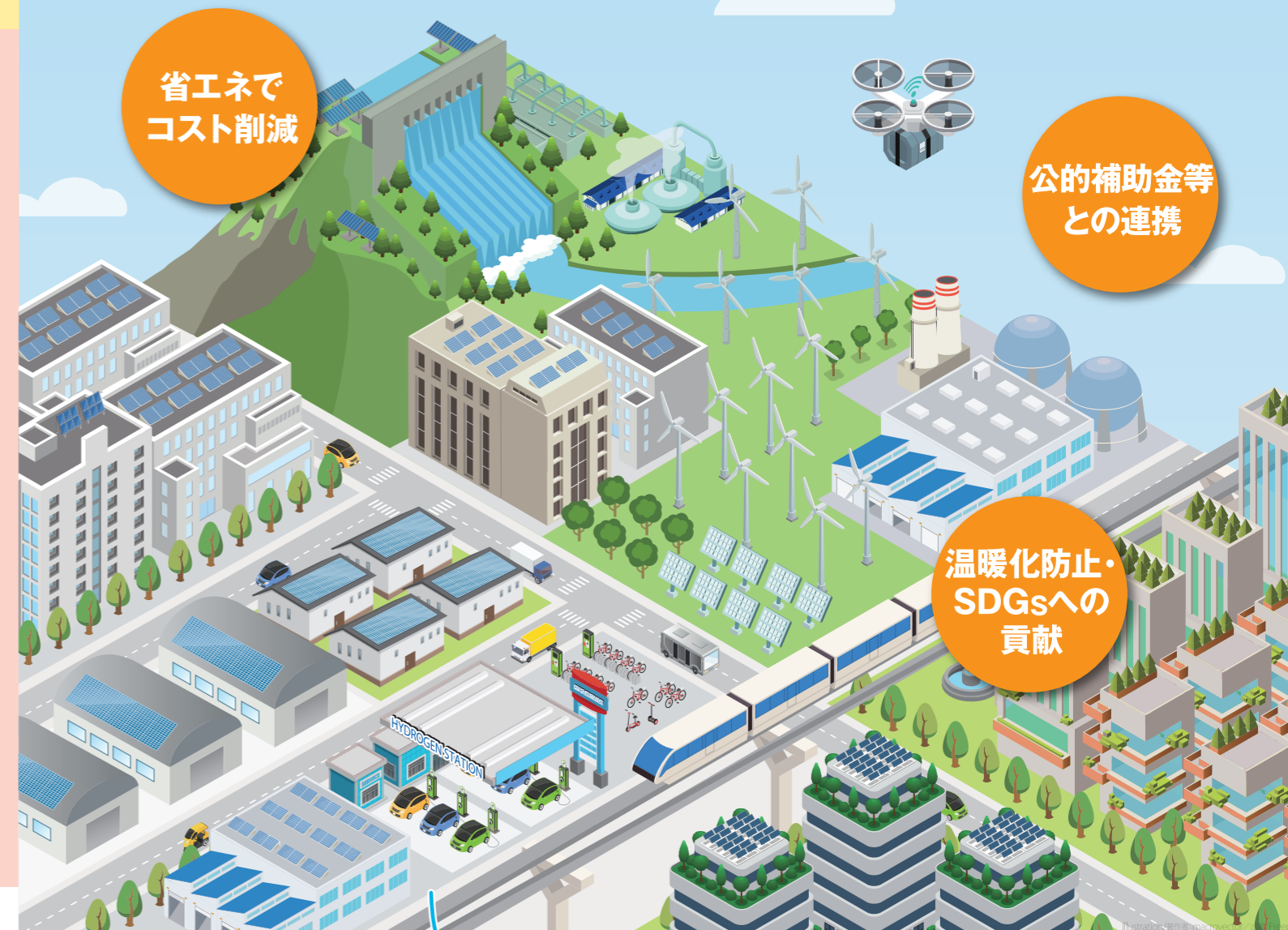
ビル・工場の
省エネ最適化診断



省エネ説明会への
無料講師派遣



最新情報満載
省エネ・節電ポータルサイト



省エネ最適化診断

「コスト削減」と「脱炭素化」の同時達成

「省エネ」は最も脱炭素化に有効な手段ですが、省エネ最適化診断は、更に一步推し進め、「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、脱炭素化を加速する新しいサービスです。

省エネ最適化診断の特徴



診断及び提案項目

- 設備・機器の最適な使い方
- メンテナンス方法の改善による省エネ
- 温度、照度など設定値の適正化
- 高効率機器への更新
- 排熱等エネルギーロスの改善、有効利用
- 太陽光発電など再エネ設備導入提案

診断結果のご説明

- 経営層やエネルギー管理者の方に、提案内容や実施方法について丁寧にご説明
- 提案内容による改善効果
エネルギー削減量、コスト削減額、CO₂削減量
 - エネルギー管理に関するアドバイス

診断を受けられる事業者とは

以下のいずれかの条件に該当する場合は対象

- 中小企業者（中小企業基本法に定める中小企業者）
中小企業者で年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kL以上の事業所である場合、以下を除く
※1 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者
但し、資本金又は出資金が5億円以上の法人が中小企業に該当する場合は適用しない。
②直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者
 - 会社法上の会社に該当せず、年間エネルギー使用量（原油換算値）※2が、原則として100kL以上1,500kL未満の工場・ビル等※3
(但し、100kL未満でも、低圧電力、高圧電力もしくは特別高圧電力で受電している場合は可)
※2 年間エネルギー使用量（原油換算値）は、令和5年4月から施行される改正省エネ法で算定いたします。（非化石エネルギー含む）
※3 工場・ビル等には「社会福祉法人」「医療法人」「学校法人」「特定非営利法人（NPO法人）」「中小企業団体等以外の協同組合」等も含まれます。
- 尚、診断件数は原則1事業者1件ですが、中小企業庁が実施している「経営革新計画」認定企業（中小企業）は優遇措置として2件可能です。

診断の流れ

- 診断を希望される工場・ビル等の電気や燃料の使用状況に合った診断メニューをお申込みいただきます。
- 現地診断は1日で行い、診断結果を報告書に纏め、その内容は診断結果説明会にてご説明いたします。

省エネ最適化診断の流れ



診断メニュー

	診断内容	年間エネルギー使用量目安(原油換算値)	診断費用
A 診断	専門家1人で診断するメニュー	300kL未満	10,450円(税込)
B 診断(※4)	専門家2人で診断するメニュー(説明会は専門家1人で対応)	300kL以上 1,500kL未満	16,500円(税込)
大規模診断	事前打合せ後(専門家1人)、専門家2人で診断するメニュー	1,500kL以上	23,100円(税込)

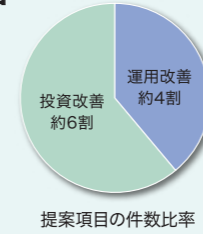
※4 300kL未満でもボイラーや大型空調機等、熱を利用する設備を多数お持ちの事業所や、比較的規模の大きな事業所等
 ※5 診断メニューには、診断結果説明会の費用も含まれます。提案内容の実施率向上の観点から、原則、診断結果説明会は実施していただきます。
 ※6 専門家の交通費については、ご負担いただく必要はありません。
 ※7 「省エネお助け隊」は、全国各地の省エネ支援事業者が地域の専門家と協力して作る「省エネ支援の連携体」です。尚、情報提供可否について、事前にお伺いいたします。

省エネ最適化診断の4つのメリット

その1

費用のかからない省エネ改善

- ・省エネ最適化診断は、費用のかからない運用改善による省エネ提案が約4割
- ・エネルギー価格が高騰している今、経営改善に直結した即効性のあるコスト削減が期待できます。



その2

脱炭素化に向けた各種アドバイス

- ・脱炭素化は企業経営にとってもはや必須の課題
- ・経済性が向上した自家消費型太陽光発電設備の導入提案をはじめ、脱炭素化に向けた様々なアドバイスを実施します。



(出典)2022年度省エネ大賞受賞事例/（株）資生堂 掛川工場様

その3

省エネの第一歩はムダの見える化から

- ・省エネ最適化診断では、様々な角度から、エネルギーの“ムダ”が見える化します。

①同業他社との比較

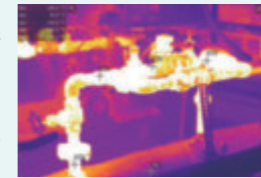
省エネセンターの蓄積したデータを利用して同業他社との比較ができます。



可視画像

②測定器を使った見える化

赤外線カメラ等を使い、エネルギーの漏れが見える化します。



赤外線カメラ画像

③組織課題の見える化

省エネのプロがエネルギー管理上の課題が見える化します。

(出典)2022年度診断事例/テックワン(株)様

その4

国の省エネ設備補助金等の利用にプラス

- ・省エネ最適化診断を受診した場合、設備更新の有効性が示されることから、下記、省エネ設備導入補助金で加点評価の対象となります。

- ①令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」
- ②令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」

・また、本診断では、エネルギー起源CO₂排出量の情報を知ることがもできます。



産業用・業務用ヒートポンプ例

診断事例

※当センターで実際に診断した事例です。省エネ効果は事業所ごとに異なります。

蒸気配管からの見えない熱ロスを改善(保温対策)すると固定ロスの削減になります

対象設備: 蒸気配管約10m、バルブ類等80個
省エネ効果: 原油換算約22kLの削減



913千円/年の削減

室外機の熱交換部分(フィン)を清掃すると約5%の省エネになります

対象設備: 空調機6台 計33.8kW
省エネ効果: 電力量 5,675kWh/年の削減



91千円/年の削減

最新の高効率空調機に更新すると省エネになります

(例)最新の高効率空調機は、20年前のものに比べて消費電力が2/3程度に減っています
(業務用10kWクラスの例)

対象設備: 空調機16台
省エネ効果: 電力量 85,715kWh/年の削減



1,371千円/年の削減

省エネ最適化診断のお問合せ先

一般財団法人省エネルギーセンター 省エネ診断事務局
 TEL:03-5439-9732 FAX:03-5439-9738
 Email:ene@eccj.or.jp

お申し込みはこちら▶

